

2018ZENKO in 大阪 決議

今年のZENKOは東アジアから世界の平和をつくる大きな意義があります。朝鮮半島をめぐる激動の情勢の中で、東アジアに平和、非核化が実現する歴史的な転換点が訪れています。朝鮮半島では4月27日に南北首脳会談が行われ、非核化の実現や、年内に朝鮮戦争の終結、そして終戦協定から平和協定を締結するなどの「板門店宣言」が発表されました。そして6月12日にシンガポールで史上初の米朝首脳会談が実現し、共同声明が合意されました。この急速な緊張緩和の背景にはろうそく革命で文大統領を誕生させた韓国市民の労働運動、脱原発運動、THAAD配備反対の闘い、そしてアメリカなど世界の反戦・平和運動があります。

その一方で安倍政権の圧力一辺倒の外交政策は国際的に孤立しています。トランプが米朝首脳会談の中止を発表した際に、ただ1か国だけ支持したのが安倍政権です。軍事的圧力では何も生み出しません。対話こそ非核化、平和への確かな道です。今こそ市民の連帯で東アジアの平和構築、そして安倍政権を追い詰め、辺野古の新基地、南西諸島への自衛隊配備、9条改憲など戦争・改憲路線を転換させなければいけません。

安倍退陣、9条改憲阻止の闘い、朝鮮半島の対話をつくり出した韓国の闘い、そして沖縄の辺野古の闘い、南西諸島への自衛隊配備の闘い、フィリピンの軍事化反対の闘い、イラクのグローバル資本主義による戦争反対の闘いなどをむすび、軍事的・経済的な包囲網ではなく、国際的な市民による平和の連帯をつくりましょう。

(全体重点方針)

1. 4. 27板門店宣言、6. 12米朝共同宣言を履行させ、朝鮮半島の非核化、東アジアの軍縮・基地撤去、平和構築のための国際連帯を強めよう。
2. 「安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名」を大きく広げ、安倍内閣の退陣、9条改憲を阻止しよう。
3. 朝鮮戦争を終結し、沖縄・辺野古の新基地建設、南西諸島への自衛隊配備、韓国・星州のTHAAD ミサイル配備など日米韓グローバル資本による戦争政策を阻止しよう。
4. 日朝首脳会談を開催させ、日朝国交樹立、戦後補償の完全実施を実現しよう。
5. 8月11日の沖縄県民大会、沖縄連帯行動に参加し、辺野古新基地建設の土砂搬入を阻止しよう。
6. 森友・加計問題の曖昧な幕引きを許さず、徹底追及で安倍政権を退陣させよう。
7. 10月下旬、11月上旬に開催予定の「団結まつり」を、関東・関西で成功させよう。
8. 12月「冬のZENKO集会」を、全国で成功させよう。
9. 来年1月「日韓連帯ユース参加団inOKINAWA」を日韓の若者を中心に大きく成功させよう。
10. 来年の地方選挙に向けて、地域を変革し、憲法の理念を実現する市民派自治体議員を増やそう。

◆安倍内閣は退陣！憲法9条改悪を許さない！日韓市民の連帯で朝鮮半島の非核化、日韓の軍縮・全

基地撤から東アジア平和地帯を実現しよう

【第1

分科会決議案】

- (1) 安倍内閣は退陣！憲法9条改悪を許さない！
- (2) 6月12日の米朝首脳会談・米朝共同宣言で表明された朝鮮半島非核化を即時開始させよう！東アジア平和地帯を実現しよう！
- (3) 米韓合同軍事演習を即時停止させよう。星州(ソンジュ)THAAD の配備を撤回させよう。済州島海軍基地を撤去しよう。
- (4) 日本政府の朝鮮敵視政策をやめさせよう。日朝首脳会談を開催させ、日朝国交樹立、戦後補償の完全実施を実現しよう！
 - ① 「朝鮮敵視政策やめろ、日朝首脳会談を開催し、2002年日朝共同宣言にもとづいて日朝国交樹立、戦後補償の完全実施を行え」と要求する対政府自治体決議を実現しよう。
- (5) 日本政府に核兵器禁止条約加入を要求しよう。ヒバクシャ国際署名を集めよう。
- (6) 日米韓グローバル資本の戦争政策をやめさせよう！
 - ① 沖縄・辺野古の新基地建設を阻止しよう
 - ② 日米韓の全ての合同軍事演習を中止させよう。在韓米軍、在日米軍を撤退させよう
 - ③ 日韓の軍事費を大幅に削減させよう
 - ・12月中央行動で防衛省・財務省に軍事費大幅削減の予算編成要求を突きつけよう
 - ④ ジブチの自衛隊を即時撤退させよう
 - ⑤ イラク、シリアをはじめ中東から全ての外国軍を撤退させよう
 - ⑥ EU、米国、日本をはじめ、いかなる国の反移民・難民排斥政策を糾弾し、固有の基本的権利として難民の居住の権利を守る闘いを進めよう
 - ⑦ いかなる人種差別、ヘイトクライム、ヘイトスピーチを糾弾し、差別を許さない教育活動を広めよう
 - ⑧ イラク・アバディ政権の人権侵害を許さないよう日本勢力に圧力を強め、デモ参加者15人殺害への責任をとらせよう。イラク民衆の要求を支援しよう
 - ⑨ 朝鮮高級学校無償化適用除外を許さず、朝鮮学校への補助金支給復活、幼児教育の無償化を実現させよう
- (7) 憲法9条改悪を許さない3000万人署名を目標達成まで集めよう
- (8) 「6・12米朝首脳共同声明を歓迎し朝鮮半島・東アジアの非核化と基地撤去を求める署名」(仮称)を3000万人署名と共に集めよう
- (9) 森友・加計疑惑の幕引きを許さず、安倍政権に真相を明らかにさせよう
- (10) 日韓市民の国際連帯の闘いを進めよう
 - ① 10、11月団結まつり、12月冬の全交集会に韓国反戦運動代表を招き、基地撤去の国際連帯運動を推進しよう
 - ② 2019年1月日韓若者連帯沖縄ツアーを成功させよう
 - ③ 日韓市民の国際連帯活動を日常的に地域から広げよう
- (11) 2019年4月統一地方選挙での全交に結集する候補の全員当選と7月参議院選挙での憲法9条改悪反対派議員の過半数当選を勝ち取ろう

◆工事を止めろ！沖縄島・辺野古、南西諸島・宮古島の新基地建設／米朝共同宣言から東アジアの平和構築を！基地はどこにもいない／在韓米軍撤退を実現させ、日米韓合同軍事演習撤廃へ！／日米軍事一体化、全国化を許さない反基地・軍縮平和の共同行動を
【第2分科会決議案】

- (1) 違法工事は止めろ！ 沖縄島・辺野古、南西諸島への新基地建設に反対しよう！
- (2) 翁長沖縄県知事の埋め立て承認撤回から8月11日の沖縄県民大会を大きく成功させ、8月17日からの土砂投入を阻止しよう！ 8・11県民大会に全国から20名で参加しよう！
- (3) 辺野古新基地建設に反対する沖縄県の埋め立て承認撤回を支持し、国による不当な地方自治への介入を許さない自治体決議運動に取り組もう！
- (4) 沖縄県民の辺野古新基地建設阻止の民意を示す県民投票を大きく成功させよう！
- (5) 9月名護市議会議員選で新基地建設反対議員の過半数獲得、11月沖縄県知事選で翁長知事の再選を勝ち取り、辺野古新基地建設計画の白紙撤回をめざそう！
- (6) 殺し殺される戦争のための軍事基地はどこにもいらない。国際法ジュネーブ条約第1追加議定書の「軍民分離」原則を無視した宮古島ミサイル部隊配備、弾薬庫建設工事を止めよう！
- (7) 岩国、横田など在日本米軍基地の機能拡大強化に反対し、米軍と自衛隊の一体化全国化をすすめるXバンドレーダー、オスプレイ配備、防衛予算10兆円など軍事拡大路線に反対しよう！
- (8) 毎月のZENKO沖縄代表参加団で辺野古ゲート前行動への参加を拡大・強化し、新基地建設工事を止める県民の闘いに連帯しよう！
 - ・ 沖縄参加団予定【8月18日～20日、9月22日～24日、10月13日～15日、11月17日～19日、12月15日～17日】
- (9) 来春1月に開催する日韓連帯ユース参加団inOKINAWAを日韓の若者を中心に大きく成功させよう！参加団に向けて沖縄戦・米軍基地の連続学習講座やハングル講座で若者世代の参加、行動化を呼びかけ、組織化を強化しよう！
- (10) 安倍9条改憲阻止3000万署名の目標達成とともにZENKOが呼びかける「6・12米朝首脳共同声明を歓迎し朝鮮半島・東アジアの非核化と基地撤去を求める署名」(仮称)に取り組もう！

◆福島・韓国と共に。放射能被ばくと原発再稼働に反対する
決議案】

【第3分科会

- (1) 福島県民とともに健康診断・医療費補償(被爆者援護法と同じような制度をつくること)・放射能汚染の監視などを求める福島県・環境省・厚労省交渉を強化しよう。福島県民らと一緒に要求を作り、共同で要請行動を広げよう。
- (2) 放射能健診100万人署名を1年間で3万筆増やそう。放射能被害を可視化する材料をそろえ、上映会・写真展と併せて再度全国に広げよう。学習を積み、署名に取り組む協力者を増やそう。
- (3) 再稼働を止める原発周辺自治体への要求行動を強化しよう。韓国の運動に学び、原発周辺の市民とともに原発・放射能による健康被害を学習・調査し、地元で写真展・上映会を広げよう。福島県民や避難者の体験を聞く会を各地で取り組もう。
- (4) 関西電力前の金曜日行動を継続しよう。参加者を増やすため、関電前行動の意義を高めるため、節目に関電前集会を实行しよう。
- (5) 来年2月の神奈川地裁判決に向けた公正判決署名や各地の裁判傍聴に取り組み、原発損害賠償裁判や原発被害者の裁判を支援しよう。国連人権理事会の勧告をいかし、避難住宅をはじめ、避難者の要求運動を支援しよう。もんじゅ西村怪死事件の真相究明裁判を支援しよう。
- (6) 韓国の反原発運動との交流、連帯を深めよう。対案文化連帯と協力しながら韓国の放射能被害の実態と闘いを学び、日本各地に伝えよう。韓国の闘いに学び、調査活動を強化しよう。福島原発被害を伝える韓国訪問団を組織し、福島原発事故の写真展を韓国に広げよう。
- (7) ヒロシマ・ナガサキ被爆者に学び、ヒバクシャ国際署名に取り組もう。

◆インドにもどこにも原発を売るな！ 原発輸出と戦略 ODA に反対する

【第4分科会決

議案】

- (1) 日立製作所による英ウィルヴァ原発建設に反対し、計画を撤回させるため、日立への抗議ハガキ、対政府交渉、日立への抗議行動等様々な取り組みを行おう。
- (2) インドへの原発輸出のための「日印原子力協定」の実行を阻止しよう。当面、輸出のために官民で構成された「作業部会」の内容を情報公開請求等で明らかにさせつつ、参加企業等への抗議行動を展開し、廃止に追い込んでいこう。また、2018 年内と予想されるインド・モディ首相来日を焦点とする抗議行動に取り組もう。
- (3) 原発輸出禁止の国会決議の実現をめざそう。
- (4) ODA を使ったインフラシステム輸出に反対するとともに、ODA の廃止を求めて取り組もう。その主要な課題として、インドのムンバイーアーメダバード間高速鉄道計画に反対し、対政府交渉や主要企業である日立製作所への抗議行動などに取り組もう。

◆日韓連帯で非正規職の権利実現！長時間労働・セクハラ・パワハラNO！

【第5分科会

決議案】

- (1) 労働尊重社会をめざすソウルの労組・市民の闘いに連帯し、非正規労働者を組織化し、正規化・権利実現に前進しよう。
- (2) 日韓連帯して、韓国 10,000 ウォン、日本 1,500 円の全国一律最低賃金を実現しよう。
① 最低賃金監視摘発行動、権利侵害・パワハラと闘う日韓共同行動に取り組もう。
- (3) 残業代ゼロなど過労死まねく長時間労働を許さない。解雇の金銭解決制度阻止。
- (4) 改憲・沖縄辺野古新基地建設阻止！生存権を守る団結まつりを東京・大阪で成功させよう！
- (5) 新日鉄・住金ソリューションズセクハラ争議に勝利し、パワハラ・セクハラのない安心して働ける職場を作ろう。
- (6) 労基法37条に基づく公正判決を勝ち取る署名運動を全国に広げ、残業代不払いを許さない全国自動車労組争議に勝利しよう。
- (7) 偽装請負・違法派遣を行っていた東リ(株)に対し、LIA 労組の組合員全員の職場復帰・直接雇用を実現させよう。
- (8) 2019 年自治体選挙で、給付型奨学金や青年手当など自治体青年政策を焦点化させよう。
- (9) 給付型奨学金制度の拡充、「貸与型」奨学金＝ローン制度改善に向けて「延滞金」を撤廃し、返済減免措置を実現しよう。高等教育の無償化を実現しよう。

◆「国際連帯の力で貧困のない、一人一人が大切にされる平和な社会を！フィリピン民衆とともに」・・・安倍政権のアジアへの軍事支援にストップを！・・・

【第6

分科会決議案】

- (1) 改憲 NO! 安倍政権のフィリピン(アジア)への軍事支援ストップ！子どもたちに教育と栄養を！平和な未来を！の運動をフィリピン MAPALADKA と連帯して進め、アジアの平和・非核化の実現の一翼を担う。
- (2) ABAKADA と母親や青年スタッフたちの本格的生計自立をめざして、ミシンの購入を 8 月に実施し、縫製指導、製品開発、販売活動をおし進める。
- (3) 一人一人の人権が大切にされる平和な社会をめざして(1)(2)の運動を進めるために、地域で学習会や写真展、報告会、ミニコンサートなど多様に発信していく場を作っていく。

◆歴史に学ぼう！戦争のための教育はいらない！多様な子どもたちがともに育つ教育を市民の手にとりもどそう！

【第7分

科会決議案】

- (1) 管理と競争、切り捨ての教育政策に反対し、多様な子どもたちがともに育つ教育を要求して、省庁・自治体・学校への要請・質問行動に取り組もう！教育を市民の手にとりもどそう！
- (2) 子どもの命と健康が守られ、子どもが学校を安心して休むことができる環境をつくろう！子どもが安心できる居場所を広げ、子どもと子どもにかかわる大人のつながりを地域につくろう！子どもの権利を実現するため、子どもと大人が共同で学習・交流・発信し、地域で教育を考えるつどいを開催しよう！
- (3) オリンピック教育・「君が代」指導・「天皇退位」・道徳教育を通じた愛国心宣伝の嘘を暴き、歴史の真実を伝えよう！
- (4) ビラまき活動等で中学生・高校生へ直接働きかけ、主権者として考え、行動する大切さを訴えよう！生徒・学生の権利を擁護し、自治を獲得しよう！
- (5) 「君が代」不起立処分撤回・再任用拒否撤回の裁判・人事委員会闘争を支援しよう！
- (6) 設置理念に則ったピースおおさかを取り戻す運動に参加しよう！

◆今こそ埋め立て承認撤回を！国際連帯・ジュゴン訴訟で辺野古埋め立てを止めよう！【第8分科会決議案】

- (1) 翁長沖縄県知事の埋め立て承認撤回」を支持し、工事の中断を実現しよう。
- (2) 6月28日結審を踏まえ、ジュゴン訴訟差し戻し審に勝訴しよう。12月に東京・大阪でジュゴン訴訟報告会を行う。
- (3) 辺野古埋め立て中止、沖縄ジュゴン保護を求める署名を11月提出にむけ2万筆集めよう。
- (4) やんばる世界自然遺産申請を「延期」にしたユネスコの判断を生かし、北部演習場の環境管理、オスプレイ訓練の中止を在日米軍に要求するはがきキャンペーンを広めよう。
- (5) 辺野古大浦湾の自然の豊かさと、埋め立ての無謀さを伝える写真展などのキャンペーンを広めよう。
- (6) 9月名護市議会選挙、11月沖縄県知事選挙での勝利を支えよう。

◆子ども・子育て・子育て支援を考える～地域での子育て・居場所づくりを【第9分科会決議案】

- (1) 親・市民がつながり子どもの育ちを支え合うネットワーク、親・子どもの居場所を地域につくろう
- (2) 子どもの成長の基本条件である食と学びを保障する居場所をつくろう
- (3) 待機児童問題、子どもの貧困対策の具体的な施策を自治体に迫ろう。
- (4) 義務教育にかかる全ての費用の無償化実現を自治体や国へ要求していこう。

◆99%が立ち向かう仕事づくり&雇用拡大ー協同組合運動【第10分科会決議案】

- (1) 雇用破壊・生活破壊に立向かい、働く者自らの手で地域・会社の課題に応える「仕事づくりそして雇用拡大」をめざす協同組合運動をいっそう広げよう。
- (2) ブラック企業やブラックバイトといった言葉が叫ばれるほどに労働環境が疲弊する中、事業に従事するすべての人が討議や意思決定に参加し、社会的に有用な商品やサービスを過不足なく誠実に適正な価格で提供し続け、更に、新たな仕事と雇用を作り出す事業体づくりを一層強化しよう。

◆尊厳ある暮らしを守り、ニーズに応える介護を実現する【第11分科会決議案】

- ・介護保険大改悪と闘い、高齢者の尊厳ある暮らしを支えていこう。

- (1) 社会保障費削減の下、65歳以上の介護保険料の値上げや利用者負担増は高齢者の負担の限界を超えている。政府に対し、介護保険制度における公費負担割合を増やすことを求めるとともに、自治体独自の減免措置等介護保険料の支援拡充、福祉相談窓口の充実を求めている。
- (2) 2018年度介護報酬改定では介護報酬微増となったが、2015年度の介護報酬大幅引き下げにより、介護事業者の倒産が続き、小規模事業所の存続が困難となっている。きめ細かな対応ができる小規模介護事業所が安定して経営できる介護報酬の引き上げを求めている。
- (3) 「自立支援・重度化防止」の名の下に、利用者の身体機能の改善効果を上げた介護事業者には報酬を手厚くし、そうではない事業者には報酬を減らすしくみが導入された。また、介護度の改善が進んだ自治体に交付金を多く配分されることになった。
利用者の希望する生活を無視した“自立の強要・押しつけ”を許さず、現場からの声を事業者、行政へと押し上げていこう。
- (4) 2015年度から要支援1.2の利用者は介護保険からはずれ、自治体の独自事業でデイサービス、ホームヘルプが行われることとなった。そして、ホームヘルパーの報酬が下げられ、利用者の生活援助はボランティアなど住民主体でやる仕組みとなった。その結果、ヘルパー従事者が減り、必要な介護を受けられない介護難民が生じている。認知症が増加する中で、熟練したヘルパーの技術が必要となっている。安定的なホームヘルパーの確保を求めている。
また、訪問介護の回数制限を許さず、必要な人には制限のない訪問介護サービスが受けられるように、現場から声をあげていこう。
- (5) 昨年12月6日「新しい経済政策パッケージ」の閣議決定では、「2019年10月消費税増税で、勤続10年以上介護職員に月8万の処遇改善確保」としている。
消費税増税しての処遇改善ではなく、政府として別途予算措置での介護職の賃金改善を求めていく。
- (6) 新署名を展開し、対政府交渉を行っていく。また、自治体議員と協同し、介護保険制度の改善に取り組んでいく。

◆JR31年、分割民営化後の現在(いま)を問う～ローカル線・リニア・安全問題～ **【第12分科会決議案】**

- (1) 環境破壊、税金無駄遣い、沿線住民が反対しているリニア新幹線建設を止めさせよう。
- (2) JR北海道をはじめとする全国のローカル線廃線を阻止し、地方破壊を止めよう。
- (3) 最近では新幹線台車亀裂事故などを起こしたJR西日本を監視し、安全最優先を求めよう。
- (4) 利用者・市民が決定権を持つ民主的な公共交通と交通権、利用者本位のサービスを確立するとともに、そのための財源確保を求めよう。
- (5) これらの課題を通じて、望ましい公共交通政策を確立しよう。

◆改憲NO！憲法生かす地域変革運動で市民派自治体議員を増やそう **【交流のひろばC決議案】**

- ・自治体の民主的変革を前進させよう。
- (1) 「市民が市長だ」と掲げるソウル市政に学び、重要政策は政策立案段階から市民参加を保障させ、資本の利益拡大のためのシンクタンクによる政策立案でなく、市民自らが自治体の政策をつくっていく市民自治を前進させよう。
 - (2) 立法により資本を規制する民主主義的基準、社会的な基準を各国の先進的な取り組み・事例から学ぶために11月韓国ソウル市訪問ツアー(予定)をはじめとして、民主主義的社会主義をめざす人々と交流していこう。

- (3) グローバル企業に市場を開放する自治体業務の民間委託をやめさせよう。自治体の非正規職員の正規化などの正規職員増員で、防災機能の強化など市民の命と暮らしをまもろう。
- (4) 自治体の公的責任縮小を許さず、公的責任の下に教育費無償化・人として尊厳ある介護の保障をはじめとする住民福祉の拡大を実現しよう。
- (5) 2019年 自治体選挙で、地域を民主的に変革する運動と結び、市民派議員を大きく増やそう。